

第80期

事業報告書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

株 主 の 皆 様 へ

平素は当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は平成26年3月31日をもちまして、第80期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成26年6月

取締役社長 藤井恒嗣

会社概要

- 設 立 昭和30年3月7日
- 資 本 金 22億6千1百万円
- 従業員数 108名

営業の概況

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済再生への実現に向けた政府による金融・財政政策効果の波及により金融市場は好転し、企業の景況感も改善する中で、設備投資の回復基調、個人消費の堅調な推移等、実体経済面においても回復に向けた動きが現れてまいりました。

このような状況下、当社グループの連結業績の売上高は379億96百万円と前連結会計年度に比べ26億15百万円(7.4%)の増収、営業利益は15億23百万円と前連結会計年度に比べ3億47百万円(29.6%)の増益、経常利益は16億53百万円と前連結会計年度に比べ3億1百万円(22.3%)の増益、当期純利益は9億79百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(0.7%)の増益となりました。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要課題として認識しており、当社を取り巻く環境の変化、業績及び財務状況を総合的に勘案して、配当政策を決定することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり2円から1円増配し、1株当たり3円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、引き続き公共投資が期待できる一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により景気が停滞する局面も想定されます。

また当社に限れば、3年振りに実施する多賀城工場の大規模定期修理と電力料金値上げの影響による製造原価の上昇、燃料費の高騰による運搬コストの上昇等、取り巻く経営環境は引き続き楽観を許さないものと思われれます。

このような環境下当社グループとしましては、販売数量の拡大、適正価格の維持、コストの低減等収益力の強化に向けてあらゆる施策を実施するとともに、地域に密着した企業活動に取り組んでまいります。

なお、来期の連結業績につきましては、売上高365億円、営業利益15億円、経常利益16億50百万円、当期純利益9億円、個別業績につきましては、売上高210億円、経常利益6億50百万円、当期純利益4億円を予想しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

区 分	第79期 (平成25年3月期)		第80期 (平成26年3月期)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ガ ス 関 連 事 業	百万円 21,469	% 60.7	百万円 21,959	% 57.8	百万円 490	% 2.3
器具器材関連事業	10,132	28.6	10,885	28.6	752	7.4
そ の 他 事 業	3,778	10.7	5,151	13.6	1,372	36.3
合 計	35,380	100.0	37,996	100.0	2,615	7.4

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、酸素は造船・鉄鋼向けが、窒素はエレクトロニクス・半導体向けの需要が減少いたしました。また、溶解アセチレンは公共工事向けの需要が堅調であり、水素は石英加工・エレクトロニクス向けの需要が増加いたしました。また、液化石油ガスは輸入LPG価格の上昇に伴う販売価格の値上げにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は219億59百万円と前連結会計年度に比べ4億90百万円(2.3%)の増加、営業利益は17億63百万円と前連結会計年度に比べ63百万円(3.7%)の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は自動車生産向けの出荷が減少いたしました。また、溶接切断器具及び生活関連器具の需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は108億85百万円と前連結会計年度に比べ7億52百万円(7.4%)の増加、営業利益は1億53百万円と前連結会計年度に比べ54百万円(54.8%)の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷機等の機械需要及び自動車関連機器分野への設備投資需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は51億51百万円と前連結会計年度に比べ13億72百万円(36.3%)の増加、営業利益は4億32百万円と前連結会計年度に比べ2億19百万円(103.1%)の増加となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度における企業集団の設備投資の総額は8億14百万円であります。その主なものは、ガス供給関連設備で7億29百万円であります。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達について、特記すべき事項はありません。なお、当連結会計年度末現在の借入金総額は65億2百万円で前連結会計年度末と比べ14億29百万円減少しております。

4. 対処すべき課題

当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、引き続き公共投資が期待できる一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、景気が停滞する局面も想定され、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。経済環境がめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なネットワークの必要性が求められております。

当社グループは、これまでも地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により、安全の確保と品質保証の充実を計り、ステークホルダーの皆様方から信頼され、より豊かな収益力を持てる企業となるよう経営を進めてまいります。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	16,621,236	流 動 負 債	14,833,768
現金及び預金	4,128,619	支払手形及び買掛金	7,509,734
受取手形及び売掛金	10,011,916	短期借入金	4,433,000
電子記録債権	997,038	1年内返済予定の長期借入金	997,412
商品及び製品	883,678	リース債務	85,157
仕掛品	218,857	未払法人税等	385,660
原材料及び貯蔵品	85,141	賞与引当金	314,776
繰延税金資産	192,906	役員賞与引当金	16,530
その他	150,429	その他	1,091,498
貸倒引当金	△47,351	固 定 負 債	2,981,397
固 定 資 産	12,033,675	長期借入金	1,072,024
有形固定資産	10,137,829	リース債務	131,010
建物及び構築物	2,619,712	役員退職慰労引当金	431,189
機械装置及び運搬具	1,239,045	退職給付に係る負債	1,205,498
土地	5,764,520	資産除去債務	5,161
リース資産	202,880	負ののれん	3,149
その他	311,670	その他	133,363
無形固定資産	189,186	負 債 合 計	17,815,166
借地権	49,915	純資産の部	
リース資産	2,364	株 主 資 本	9,370,578
その他	136,906	資本金	2,261,000
投資その他の資産	1,706,658	資本剰余金	905,452
投資有価証券	1,082,123	利益剰余金	6,213,008
長期貸付金	4,050	自己株式	△8,882
繰延税金資産	371,229	その他の包括利益累計額	89,361
その他	378,902	その他有価証券評価差額金	89,361
貸倒引当金	△129,645	少 数 株 主 持 分	1,379,803
資 産 合 計	28,654,911	純 資 産 合 計	10,839,744
		負 債 純 資 産 合 計	28,654,911

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		37,996,581
売上原価		28,246,859
売上総利益		9,749,721
販売費及び一般管理費		8,226,354
営業利益		1,523,367
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,966	
賃貸料	82,608	
持分法による投資利益	42,070	
負ののれん償却額	3,723	
その他	93,054	235,423
営業外費用		
支払利息	84,589	
賃貸費用	11,507	
その他	9,274	105,371
経常利益		1,653,419
特別利益		
固定資産売却益	13,700	
投資有価証券売却益	199	
補助金収入	264,618	
負ののれん発生益	126,581	405,100
特別損失		
固定資産除売却損失	47,951	
減損損失	8,584	
固定資産圧縮損	231,877	288,414
税金等調整前当期純利益		1,770,105
法人税、住民税及び事業税	595,637	
法人税等調整額	99,152	694,790
少数株主損益調整前当期純利益		1,075,314
少数株主利益		95,756
当期純利益		979,558

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,261,000	905,452	5,303,414	△8,494	8,461,371
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△69,963		△69,963
当 期 純 利 益			979,558		979,558
自己株式の取得				△387	△387
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	909,594	△387	909,207
当 期 末 残 高	2,261,000	905,452	6,213,008	△8,882	9,370,578

項 目	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	76,158	76,158	1,432,563	9,970,093
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△69,963
当 期 純 利 益				979,558
自己株式の取得				△387
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,203	13,203	△52,759	△39,556
当 期 変 動 額 合 計	13,203	13,203	△52,759	869,650
当 期 末 残 高	89,361	89,361	1,379,803	10,839,744

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,735,175	流 動 負 債	9,536,126
現金及び預金	546,054	支払手形	367,071
受取手形	825,356	買掛金	3,423,507
電子記録債権	1,524,856	短期借入金	3,800,000
売掛金	5,451,424	1年内返済予定の長期借入金	876,500
商品及び製品	157,043	リース債務	12,285
仕掛品	36,369	未払金	210,257
貯蔵品	10,728	未払費用	71,462
繰延税金資産	50,684	未払法人税等	118,098
短期貸付金	115,416	未払消費税等	32,587
未収入金	11,461	預り金	506,308
その他	26,899	賞与引当金	91,617
貸倒引当金	△21,119	その他	26,430
固 定 資 産	6,762,478	固 定 負 債	1,509,830
有 形 固 定 資 産	5,378,961	長期借入金	840,250
建物	742,714	リース債務	8,455
構築物	209,917	退職給付引当金	588,370
機械及び装置	506,038	役員退職慰労引当金	64,600
容器	54,067	資産除去債務	5,161
土地	3,705,759	その他	2,993
リース資産	18,830		
その他	141,634	負 債 合 計	11,045,957
無 形 固 定 資 産	37,782	純 資 産 の 部	
借地権	25,386	株 主 資 本	4,447,644
リース資産	835	資本金	2,261,000
その他	11,560	資本剰余金	885,000
投資その他の資産	1,345,733	資本準備金	885,000
投資有価証券	185,549	利 益 剰 余 金	1,306,438
関係会社株式	887,138	その他利益剰余金	1,306,438
出資金	20,770	繰越利益剰余金	1,306,438
関係会社出資金	4,600	自 己 株 式	△4,794
長期貸付金	2,080		
長期預け金	85,366	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,052
長期前払費用	3,510	その他有価証券評価差額金	4,052
繰延税金資産	208,671		
貸倒引当金	△51,953	純 資 産 合 計	4,451,696
資 産 合 計	15,497,653	負 債 純 資 産 合 計	15,497,653

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		21,007,301
売 上 原 価		17,915,206
売 上 総 利 益		3,092,094
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,717,273
営 業 利 益		374,821
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	152,534	
賃 貸 料	216,988	
そ の 他	71,666	441,189
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	73,232	
賃 貸 費 用	60,950	
そ の 他	1,996	136,178
経 常 利 益		679,831
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,797	2,797
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	11,640	11,640
税 引 前 当 期 純 利 益		670,989
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	143,000	
法 人 税 等 調 整 額	83,897	226,897
当 期 純 利 益		444,092

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	2,261,000	885,000	885,000	932,309	932,309
当 期 変 動 額					
剰余金の配当				△69,963	△69,963
当 期 純 利 益				444,092	444,092
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	374,128	374,128
当 期 末 残 高	2,261,000	885,000	885,000	1,306,438	1,306,438

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△4,394	4,073,914	1,523	1,523	4,075,438
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△69,963			△69,963
当 期 純 利 益		444,092			444,092
自己株式の取得	△399	△399			△399
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,528	2,528	2,528
当 期 変 動 額 合 計	△399	373,729	2,528	2,528	376,258
当 期 末 残 高	△4,794	4,447,644	4,052	4,052	4,451,696

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会 社 の 概 況

(平成26年3月31日現在)

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等を主要な事業としております。

2. 企業集団の主要拠点等

(1) 当社の主要拠点

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	宮城県多賀城市	秋 田 営 業 所	秋田県秋田市
札 幌 事 業 所	北海道札幌市	酒 田 営 業 所	山形県酒田市
八 戸 事 業 所	青森県八戸市	関 東 営 業 所	千葉県白井市
仙 台 事 業 所	宮城県多賀城市	新 潟 営 業 所	新潟県新潟市
郡 山 事 業 所	福島県郡山市	東 京 事 務 所	東京都中央区

(2) 主な子会社の主要拠点

名 称	所 在 地
東邦北海道株式会社	北海道札幌市
東邦福島株式会社	福島県郡山市
東邦岩手株式会社	岩手県紫波郡矢巾町
東邦新潟株式会社	新潟県新潟市
太平熔材株式会社	秋田県秋田市
荘内ガス株式会社	山形県酒田市
東ホー株式会社	神奈川県大和市
株式会社東酸	青森県青森市

3. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 80,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 34,978,670株
 (自己株式 41,330株を除く)
 (3) 当事業年度末の株主数 3,558名
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
東 ソ ー 株 式 会 社	8,568,000 ^株	24.49%
大 陽 日 酸 株 式 会 社	3,450,000 ^株	9.86%
丸 紅 株 式 会 社	2,200,000 ^株	6.29%
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	989,000 ^株	2.83%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	744,800 ^株	2.13%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	519,000 ^株	1.48%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224	300,000 ^株	0.86%
山 形 酸 素 株 式 会 社	287,000 ^株	0.82%
神 鋼 商 事 株 式 会 社	275,000 ^株	0.79%
ケーピーエル ヨーロピアンプライベートバン カーズ オーディナリー アカUNT 107501	273,000 ^株	0.78%

- (注) 1. 当社は、自己株式41,330株を保有しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

取締役および監査役

(平成26年6月27日現在)

取締役社長 (代表取締役)	藤	井	恒	嗣
常務取締役	谷	代		進
常務取締役	田	中	英	行 (昇任)
取締役	岩	田	宏	一 (新任)
取締役	福	澤	秀	志
取締役	中	島	敏	晴 (新任)
取締役	江	守	新	八 郎
常勤監査役	小	森	行	男
常勤監査役	藤	田	篤	弘 (新任)
常勤監査役	後	藤	正	典 (新任)
監査役	中	村	哲	史

- (注) 1. 取締役江守新八郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小森行男、藤田篤弘、中村哲史の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執 行 役 員

(平成26年6月27日現在)

当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確化し、取締役会を活性化するため、執行役員制度を導入いたしております。各役付執行役員及び執行役員は下記のとおりであります。

なお、※は取締役兼務者であります。

※	社長執行役員	藤	井	恒	嗣
※	常務執行役員	谷	代		進
※	常務執行役員	田	中	英	行(昇任)
※	執行役員	岩	田	宏	一(新任)
※	執行役員	福	澤	秀	志
※	執行役員	中	島	敏	晴(新任)
	執行役員	片	岡	博	文
	執行役員	齋	藤	祐	輝
	執行役員	渡	部	隆	文(新任)
	執行役員	福	島	利	久(新任)

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース（みずほ銀行内の 店舗）でもお取扱いたします。 *カスタマープラザではお取り扱いで きませんのでご了承ください。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いで きませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別 口座の場合」の郵便物送付先・電 話お問い合わせ先・各種手続お取扱 店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・ 買増以外の株式売買はできません。証 券会社等に口座を開設し、株式の振替 手続を行っていただく必要があります。

公告掲載方法 電子公告の方法により行います。
 ただし、事故その他やむを得ない事
 由が生じた場合は、日本経済新聞に
 掲載を行います。なお、電子公告は
 当社ホームページ上に掲載してあり
 ます。
 [公告掲載URL]
<http://www.toho-ace.co.jp>

事業所所在地

本 社 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
 電 話 022-366-6110
東京事務所 東京都中央区日本橋二丁目16番13号ランディック日本橋ビル4階
 電 話 03-3277-1600
札幌事業所 北海道札幌市清田区美しが丘3条9丁目1番25号
 電 話 011-886-9401
八戸事業所 青森県八戸市北インター工業団地一丁目8番8号
 電 話 0178-21-2200
仙台事業所 宮城県多賀城市栄二丁目4番1号
 電 話 022-365-6341
郡山事業所 福島県郡山市横塚三丁目12番16号
 電 話 024-944-1500
秋田営業所 秋田県秋田市土崎港相染町字浜ナシ山7番地の6
 電 話 018-845-1174
酒田営業所 山形県酒田市大浜一丁目4番88号
 電 話 0234-33-2360
関東営業所 千葉県白井市中98番18
 電 話 047-492-0841
新潟営業所 新潟県新潟市西区山田2550番1
 電 話 025-201-2077

上記のほか、青森、小川原湖、山形